



神奈川県

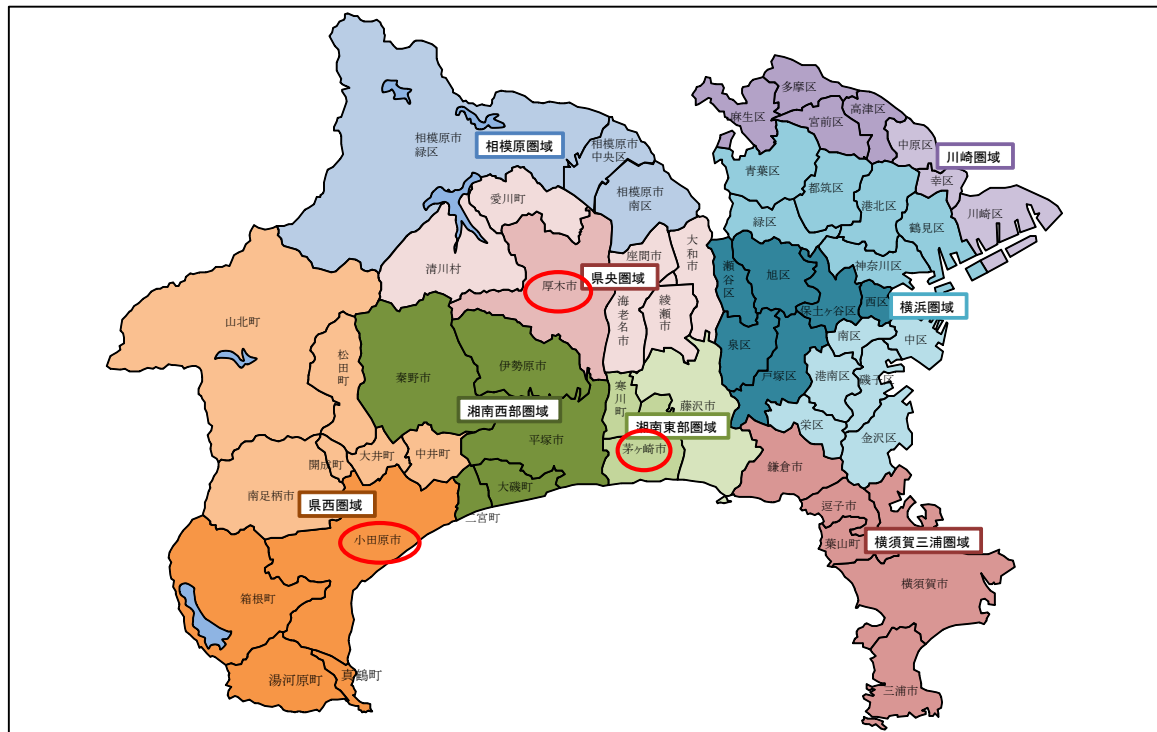


神奈川県PRキャラクター
かながわキンタロウ

1. 神奈川県の基礎情報(1)

①	圏域数(二次保健医療圏・障害保健福祉圏域)		11圏域(医療) 8圏域(障害)
②	人口(平成29年8月1日 推計値)	↑	9,161,297人
	人口密度(同)	↑	3,792人/km ²
	世帯あたり人員(同)	↓	2.25人/世帯

1. 神奈川県の基本情報(2)






川崎圏域
二次保健医療圏は川崎北部・南部の2つ

- ・小児等在宅医療連携拠点事業
(平成26年度～)
- ・養育支援事業
(平成17年度～)
- ・神奈川県立特別支援学校医療ケア等
支援事業
(平成15年度～)

③医療的ケア児支援のための協議の場

圏域・市町村レベル
での協議の場の設
置・拡大が課題。





1. 神奈川県的基础情報(3)

④	医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数 (平成29年9月1日現在)	未実施
⑤	医療型短期入所事業所数 (平成29年4月1日現在)	 30件 (うち県所管 8件)
⑥	40歳未満の障害児者に対して訪問診療を行う医療機関数 (参考値) 在宅療養支援診療所数 (平成29年3月31日現在)	869件
	うち小児患者に対応できる医療機関数 (参考値) 小児に対して訪問診療を行う医療機関数 (平成29年9月1日現在、県立医療機関の時点情報)	79件
⑦	40歳未満の障害児者に対して入院治療を受け入れる病院数	データなし
	うち小児患者に対応できる病院数	データなし
⑧	訪問看護事業所数 (平成29年4月1日現在)	 610件
	うち小児患者に対応できる訪問看護事業所数 (平成29年4月1日現在)	 410件 (うち条件次第: 195件)

※ 項目⑦については、既存データ・参考指標なし。

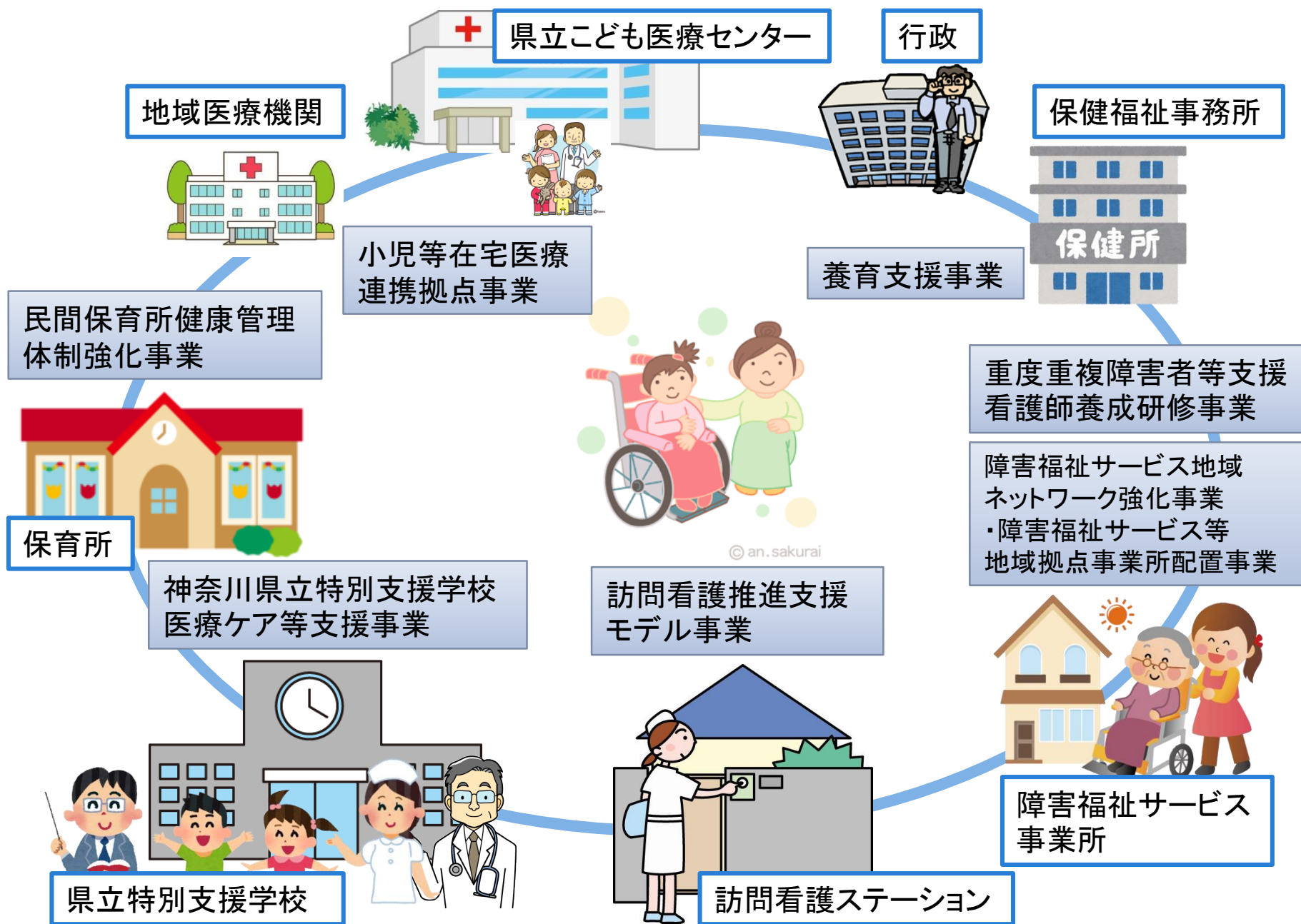
※ 喀痰吸引3号研修修了者数は、2,866人(前回) ⇒ 3,352人(平成29年4月1日現在)

1. 神奈川県的基础情報(4)

⑨	県で所管している保育所数 (平成28年4月1日現在)		384件
	看護師を配置している保育所の割合(数) (平成28年4月1日現在)		44件 (11.45%)
⑩ ⑪ ⑫	公立の特別支援学校及び小・中学校数 (平成28年5月1日現在)		(特支)33校 (小中)555校
	在籍数 (平成28年5月1日現在)		(特支)5,798人 (小中)242,017人
	医療的ケア児数 (平成28年5月1日現在)		(特支)364人 (小中)14人
	人工呼吸器使用通学生数 (平成28年5月1日現在)		(特支)15人 (訪問24人) (小中)0人
	公立の特別支援学校及び小・中学校における 看護師配置校数 (平成28年5月1日現在)		(特支)17校 (小中)5校
	平均配置人数 (平成28年5月1日現在)		(特支)2.6人/校 (小中)1人/校

2. 医療的ケア児支援のための取組概要

神奈川県



2. 医療的ケア児支援のための取組概要②

神奈川県

重度重複障害者等支援看護師養成研修事業（平成22年度～、一部平成27年度～）

【本県の課題】

医療的ケアが必要な重度重複障害児者への支援ニーズが増加しているが、障害福祉分野における看護に対する低い認知度や、ケアの特殊性などにより、慢性的に看護師が不足している。

【事業目的】

専門的な技術をもつ看護師の養成確保、人材の定着を図る。

【事業主体・実施形態】

県が主体となり、神奈川県看護協会（平成28年度）への委託により実施

専門看護師養成研修（平成22年度～）

講義、演習、実習を通し、重症心身障害児者等とその家族に対する理解と必要なケアについて学ぶとともに、本人及び家族へのかかわりにおける看護師の役割等についての研修を実施。

実習（2日間）を含め、10日間程度の研修

普及啓発研修（平成27年度～）

看護学生を含め広く参加者を募り、看護師の就職先として選択されるよう、普及啓発研修を実施。

各障害保健福祉圏域を基本として、各100名程度の定員で開催



2. 医療的ケア児支援のための取組概要③

神奈川県

障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業（平成22・23年度モデル、平成24年度～）
障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業（平成27年度～）

【本県の課題】

重度障害者の地域生活にあたり、障害特性により支援が困難なケースに対応した障害福祉サービス事業所が少なかったり、緊急的に支援が必要なケースに対応できる体制が構築されていなかったりという課題があった。

【事業目的】

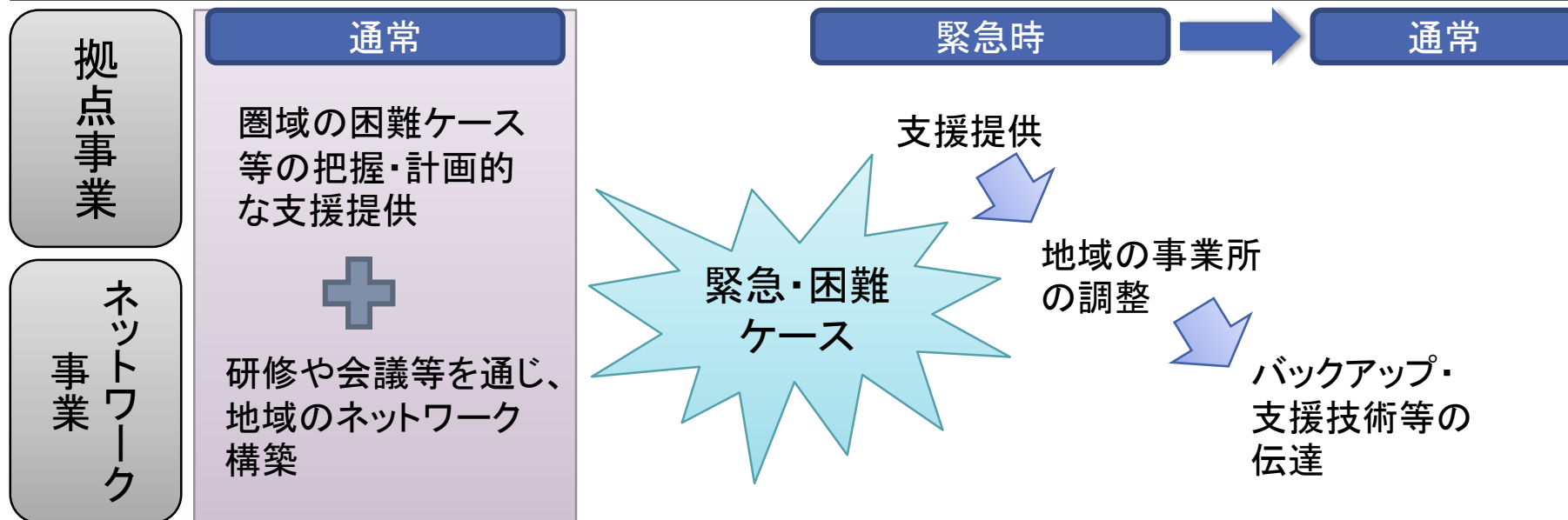
支援が困難なケースや緊急的に支援が必要なケースに24時間365日対応できるよう、障害保健福祉圏域ごとに拠点事業所を配置する。

地域の受皿拡大のため、人材育成（研修等）を行う（現；障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業）。

【事業主体・実施形態】

（困難・緊急時支援） 県1/4、市町村1/4、事業者1/2

（人材養成） 県10/10（拠点事業所に対する委託により実施）



2. 医療的ケア児支援のための取組概要④

神奈川県

神奈川県立特別支援学校医療ケア等支援事業（平成15年度～）

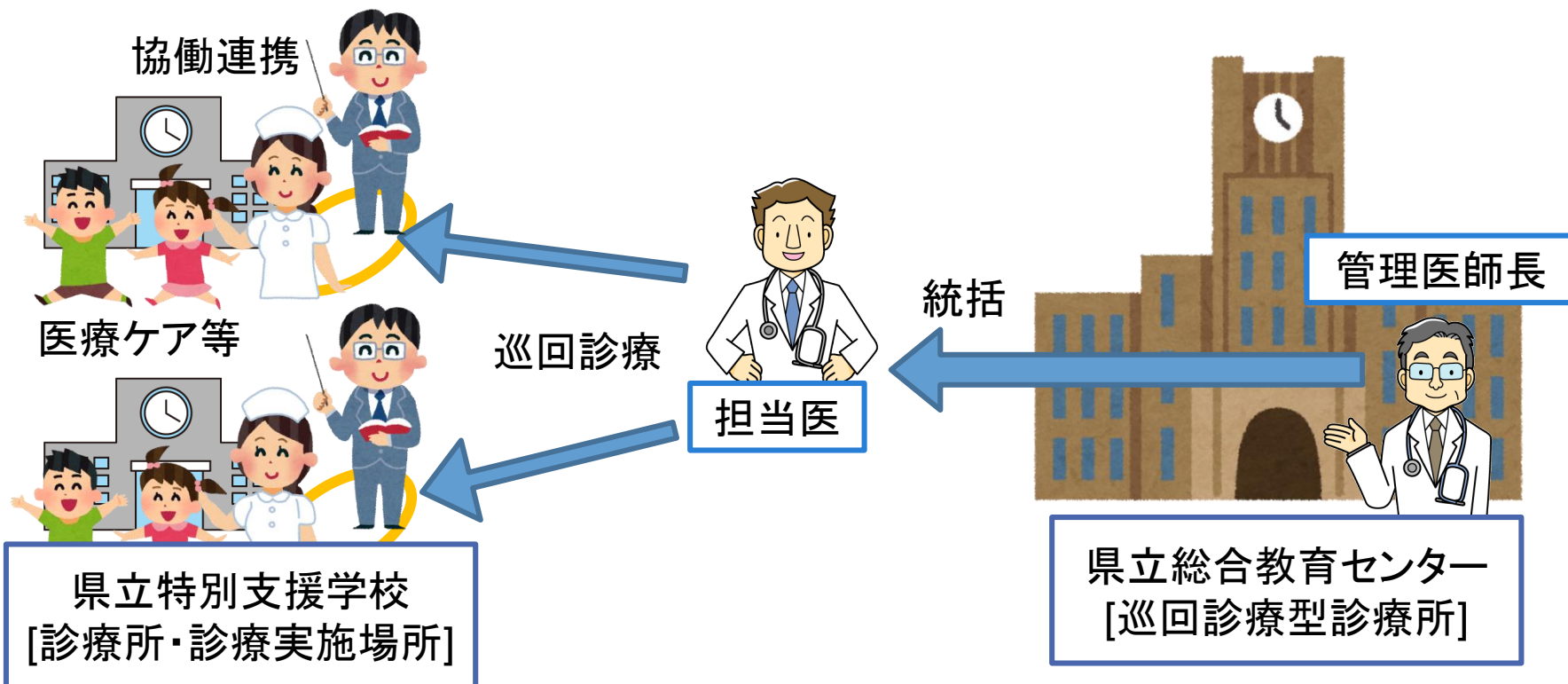
【事業目的】

県立特別支援学校に在籍する幼児、児童及び生徒の健康の保持増進及び安全な学習環境の整備を図る。

【事業主体・実施形態】

県教育委員会が主体となって要綱等の整備を行い、各県立特別支援学校で医療ケア等を実施

※ 医療ケア等・・・「医療的ケア」を、医療と教育を同時に必要とする児童・生徒等を実施する行為としてとらえ、「医療ケア等」という教育活動として、教員と看護師の協働連携の下に取り組んでいる。



2. 医療的ケア児支援のための取組概要⑤

神奈川県

民間保育所健康管理体制強化事業（平成27年度～）

【事業目的】

医療的ケアのニーズが増加している保育所において、児童の健康管理等を図るため。

【事業主体・実施形態】

市町村が実施主体となり、看護師又は保健師を雇用する保育所等に対し、保育士を雇用した場合の経費との差額を補助する。

県は市町村に対して間接補助する。（負担割合： 県1/2、市町村1/2）



2. 医療的ケア児支援のための取組概要(参考)

訪問看護推進支援モデル事業(平成22年度～平成25年度)【事業終了】

【本県の課題】

長時間の医療的ケアや介護が必要な重症心身障害児の在宅療養を支える仕組みが未整備であり、重症心身障害児の生活の質の向上や、家族のレスパイトを支える訪問看護の仕組みづくりは喫緊の課題であった。

【事業目的】

重症心身障害児と家族の在宅療養を支援する。

【事業主体・実施形態】

県が主体となり、訪問看護ステーションへの委託により実施



平成22年度

長時間の医療的ケアや介護が必要な重症心身障害児を対象に訪問看護のモデル事業を実施。

⇒退院前からの継続した訪問看護サービスを可能にする体制づくり及び、重症心身障害児の訪問看護を可能とするための要件について検討。

平成23年度

前年度結果を踏まえ、小児(重症心身障害児)の看護実践ができる訪問看護師の人材育成及び訪問看護の体制づくりを行うことを目的としたモデル事業を実施。

⇒委託先の事業所内で、小児の訪問看護経験のない看護職員に対し、同行訪問を実施。

平成24年度

小児(重症心身障害児)の看護実践ができる訪問看護師の人材育成を目的としたモデル事業を実施。

⇒小児(重症心身障害児)の訪問看護を行っている訪問看護ステーションの看護師が、行っていない訪問看護ステーションの看護師との同行訪問を実施。

平成25年度

訪問看護を利用している小児(医療的ケア児)の在宅生活について理解を深め、社会資源等を活用することで、小児の在宅生活の質の向上及び家族の継続的な支援ができる人材育成に資することを目的に調査を実施し、パンフレットを作成及び配布。



3. 医療的ケア児支援のための来年度のスケジュール

来年度の目標

- ・各種事業の継続により体制整備及び環境整備を促進する

時期	実施内容	担当課
年度内	【民間保育所健康管理体制強化事業】	次世代育成課
年度内	【神奈川県小児等在宅医療連携拠点事業】小児在宅医療の関係機関での連携体制構築・県立こども医療センターを中心とした事業（研修、相談窓口、調査）	医療課
年度内	【養育支援事業】各保健福祉事務所・センターで養育支援事業として相談事業等を実施	健康増進課
年度内	【拠点事業所配置事業・ネットワーク強化事業・看護師養成研修事業】地域の事業所間のネットワーク強化及び医療的ケア児等を支援する看護師の養成確保	障害福祉課
年度内 6～7回	【喀痰吸引等研修】特定の者を対象に喀痰吸引等ができる第三号研修を介護職員等に対して実施（今年度同程度受講者数）	障害福祉課
年度内	【神奈川県立特別支援学校医療ケア等支援事業】県立特別支援学校に在籍する幼児、児童及び生徒の健康の保持増進及び安全な学習環境の整備を図る。	特別支援教育課